（前のページより続き）

○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の規定に基づき、長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額を定める件（**文部科学**六七）　二三〇
○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の規定に基づき、遺族補償年金等の額に乗ずる率を定める件（**同**六八）　二三〇
○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係告示の整備に関する告示（**同**六九）　二三一
○強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（**同**七〇）　二三一
○文部科学省関係独立行政法人が政府出資等に係る不要財産を譲渡したときに国庫に納付すべき金額の算定基準等を定める件の一部を改正する件（**同**七一）　二三六
○国立大学法人会計基準の一部を改正する告示（**同**七二）　二三六
○文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が文部科学大臣に届け出る財務計算に関する書類に添付する監査報告書に係る監査事項を指定する等の件（**同**七三）　二三九
○社会教育主事補の職と同等以上の職及び社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するもの並びに教育に関する職の指定及び司書補の職と同等以上の職の指定の一部を改正する件（**同**七四）　二三九
○消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理の一部を改正する件（**厚生労働**一九一）　二三九
○生物学的製剤基準の一部を改正する件（**同**一九二）　二四〇
○農産物規格規程の一部を改正する件（**農林水産**七三〇）　二四〇
○小規模企業者等設備導入資金助成法施行令の規定に基づく経済産業大臣が定める金融機関等を廃止する件（**経済産業**四〇）　二四一
○特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬並びに再商品化等に関する基本方針の一部を改正した件（**経済産業・環境**四）　二四一
○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則第二条第五項の船舶を定める告示（**国土交通**四四八）　二四二
○国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する告示の特例に関する告示の一部を改正する件（**同**四四九）　二四二
○航行援助施設利用料に関する告示の特例に関する告示の一部を改正する件（**同**四五〇）　二四三
○道路に関する件（**東北地方整備局**六二～六六）　二四三
○都市計画に関する件（**関東地方整備局**一六五～一八五）　二四三
○道路に関する件（**同**一八六～一九五）　二四五
○道路に関する件（**北陸地方整備局**七二、七三）　二四七
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（**同**七四）　二四七
○道路に関する件（**中部地方整備局**五三～五九）　二四八
○都市計画に関する件（**同**六〇～六二）　二四九
○都市計画に関する件（**近畿地方整備局**六六～七一）　二五〇
○道路に関する件（**中国地方整備局**五四～五六）　二五一
○道路に関する件（**四国地方整備局**四〇、四一）　二五一
○道路に関する件（**北海道開発局**六〇）　二五一

〔**官庁報告**〕

官庁事項

平成二十七年度輸入食品監視指導計画の公表について（厚生労働省）　二五一
水防活動用洪水予報及び警報の開始について（気象庁）　二五九
関東地方整備局公示（関東地方整備局）　二五九
九州地方整備局公示（九州地方整備局）　二五九

〔**公　告**〕

諸事項

官庁
基本測量関係事項関係　二五九
裁判所
破産、免責、再生関係　二六〇
特殊法人等
独立行政法人都市再生機構、弁理士登録・特定侵害訴訟代理業務の付記、厚生年金基金解散・清算人就任関係　二六五
地方公共団体
行旅死亡人、公示送達関係　二六六
会社その他
会社決算公告　二六八